

2022 年度 研究所事業報告書

研究所名	国際地域研究所
------	---------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1 ページ以内にまとめること

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2022 年度重点プロジェクト申請書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうことができるだけわかりやすく記述してください。なお、2022 年度に採択を受けた研究所重点プロジェクトの実績報告は、書式 B に記述のうえ提出してください。

本研究所(国際地域研究所[以下 国地研])は、1989 年の設立以降、国際関係学と地域研究の両分野において、先端的な研究活動をリードすることで、国内外の学術コミュニティに貢献しようと努めてきた。その大きな目標からみて、2015 年までの到達点を、国地研の「発展第一ステージ」、2016 年以降「発展第二ステージ」と位置づけている(5 ヵ年計画が、1 年延長されたため、2021 年度まで)。この「第二ステージ」では、「国地研アイデンティティ」の創造と、その国内外への浸透を掲げて活動を進めてきた。国地研、あるいは立命館大学全体として豊富に知的蓄積がなされてきたのは、国際関係学分野においては「平和研究」であり、地域研究分野においては「アジア研究」である。この強みを生かし、さらに伸ばすことで、国地研を「平和研究」及び「アジア研究」の重要な研究拠点として、国内外に打ち出すべく、2022 年度も活動を進めた。具体的には、2 つの重点プロジェクトを国際展開の牽引役として位置づけ、国内外に国地研のプレゼンスを発揮させることに務めた。同時に 6 つの研究所内プロジェクトを設置し、新規の萌芽的研究課題と、継続の研究課題の両方をバランスよく支援した。

その際、2020 年以來意識してきた平和研究の「紛争・平和構築研究プロジェクト」と、アジア研究の「中国強国化プロジェクト」という二つの重点プロジェクトの連携強化・深化を、2022 年度も意識した。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、改めて武力紛争に焦点を当てて分析を深めた点が特筆すべき活動であった。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延がようやく一段落つき始める中で、改めて国際秩序変動期という側面が目立つようになった。それゆえ、二つの重点プロジェクトで連携しつつ、国際秩序の変動について考察する機会が多かった。また、新型コロナウイルス蔓延をきっかけとした、オンラインツール活用の経験を活かし、オンライン・ハイブリッドのセミナーの開催、研究所ホームページの活用、ウェブコラムシリーズの刊行等を通じた、研究成果発信に努めた。

また、若手による研究成果発信を促すためにも、研究所として、若手メンバーの研究指導にも力を入れた。若手研究者に対して、プロジェクトの研究会で報告をしたり、司会、討論を務める経験を積ませたりするとともに、メンバー共同で論文指導を行ったうえで、その成果については国際ジャーナルや、国際地域研究所発行の紀要等に投稿するよう促した。加えて、若手研究者の、研究会運営能力の向上、或いはネットワーキング支援も兼ねて、若手研究会を若手研究者中心に運営してもらい、2022 年度には都合4回開催された。

なお、国地研の 2022 年度の主要な成果は以下の通りである。重点プロジェクトの「紛争・平和構築研究」では、新型コロナウイルス蔓延が、人々の平和と安全や紛争に与える影響を中心に研究し、その成果は、11 回の研究会、土曜講座などに加え、図書出版 8 点、論文 16 本、学会発表 43 回、メディア掲載や講演 56 回として発信した。同じく重点プロジェクトの「中国強国化と国際秩序」では、図書出版 8 点、論文 24 本、学会発表 23 回、メディア掲載や講演 5 回であった。

研究所内プロジェクトは、「日米中政治経済研究会」、「中国法・アジア法研究会」、「アフリカ研究会」、「アフガニスタン研究会」、「平和主義研究会」「実験政治学研究会」が、それぞれ積極的な研究活動を行った。その成果は多岐に渡るので、ここでは紹介しないが、以下の研究業績欄を参照して頂ければ幸いである。

総合的に、研究成果については 5 ヵ年計画と照らしても順調に進捗した。また、そうした成果を生かしながら、プロジェクトメンバーを代表とする国際共同研究加速基金 の獲得にも成功した。研究所の研究活動を充実させるとともに、その成果を踏まえた、さらなる外部資金獲得につなげていけるよう、この経験を生かしていく。

II. 拠点構成員の一覧（公開項目） ※ページ数の制限は無し

本欄には、2023年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員協力研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員（PD・RPD）

役割	氏名	所属	職位
研究所長・センター長	足立研幾	国際関係学部	教授
運営委員	末近浩太（前期のみ）	国際関係学部	教授
	石川幸子（後期のみ）	国際関係学部	教授
	中本悟	経済学部	教授
	嶋田晴行	国際関係学部	教授
	岩田拓夫	国際関係学部	教授
	本名純	国際関係学部	教授
	中川涼司	国際関係学部	教授
	宮脇昇	政策科学部	教授
	守政毅	経営学部	教授
	廣野美和	グローバル教養学部	教授
	小田美佐子	法学部	准教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	君島東彦	国際関係学部	教授
	村上剛	法学部	教授
	中戸祐夫	国際関係学部	教授
	白戸圭一	国際関係学部	教授
	松田正彦	国際関係学部	教授
	板木雅彦	国際関係学部	教授
	渡邊 松男	国際関係学部	教授
	鳥山純子	国際関係学部	准教授
	森下明子	国際関係学部	准教授
	福海さやか	国際関係学部	准教授
	Thomas French	国際関係学部	准教授
	小林主茂	国際関係学部	准教授
	辻本登志子	国際関係学部	准教授
	安高啓朗	国際関係学部	准教授
	角本和理	政策科学部	准教授
	池端露子	衣笠総合研究機構	准教授
	苗苗	経営学部	准教授
	陳晋	経営学部	特任教授
	藪中三十二	国際関係学部	訪問教員
	竇少杰	経営学部	講師

① 専門研究員 研究員 初任研究員			
② リサーチアシスタント	山上亜紗美	政策科学研究科	博士課程後期課程
	Daichi Morishige	国際関係学部	博士課程後期課程
③ 大学院生	李曉東 (LI Xiaodong)	経営学研究科	博士課程前期課程
	稲澤拓郎	政策科学研究科	博士課程前期課程
	Merideth Cazalas	国際関係研究科	博士課程前期課程
	Dzhudzhev Radoslav Zapryanov	国際関係研究科	博士課程前期課程
	呂誠ゆう	国際関係研究科	博士課程前期課程
	辻田友規	国際関係研究科	博士課程前期課程
	松澤圭祐	国際関係研究科	博士課程前期課程
	Jonas Nathaniel Norrel	国際関係研究科	博士課程前期課程
	Ernis Jumamudun Uulu	国際関係研究科	博士課程前期課程
	Sophany Pech	国際関係研究科	博士課程前期課程
	于晴	国際関係研究科	博士課程前期課程
	李佳昱 (LI Jiayu)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	邢芷寧 (XING Zhining)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	安家宇 (AN Jiayu)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	林晨輝 (LIN Chenhui)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	沙軼文 (SHA Yiwen)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	藤田 美季	国際関係研究科	博士課程前期課程
	遠藤あかり	国際関係研究科	博士課程前期課程
	陳家傑 (CHEN Jiajie)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	胡湘嘉 (HU Xiangjia)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	李海銘 (LI Haiming)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	王毓茹 (WANG Yuru)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	閻文鑫 (YAN Wenxin)	国際関係研究科	博士課程前期課程
	李敬	国際関係研究科	博士課程前期課程
	ZHANG xiangtian	法学研究科	博士課程前期課程
	SHAN yu	法学研究科	博士課程前期課程
	Mina Tadrous	国際関係研究科	博士課程後期課程
	Peter Ang	国際関係研究科	博士課程後期課程
	Lwin Cho Latt	国際関係研究科	博士課程後期課程
	Grace Donaldson	国際関係研究科	博士課程後期課程
	Yusy Widarahesty	国際関係研究科	博士課程後期課程
	Li Ruiyang	経営学研究科	博士課程後期課程
	岡田啓輔	国際関係研究科	博士課程後期課程
楊鵬超 (YANG Pengzhao)	国際関係研究科	博士課程後期課程	
成虹波 (CHENG Hongbo)	国際関係研究科	博士課程後期課程	
任泰然 (REN Tairan)	国際関係研究科	博士課程後期課程	

④ 日本学術振興会特別 研究員 (PD・RPD)			
その他の学内者 (補助研究員、非常勤講師、研 究生、研修生等)	Andrei Yamamoto	グローバル教養学部	授業担当講師
	玉井良尚	政策科学部	授業担当講師
	山田翔太	国際関係学部	授業担当講師
	藤田明史	国際関係学部	非常勤講師
	中野克彦	国際関係学部	非常勤講師
	仲野安紗	衣笠総合研究機構	補助研究員
客員協力研究員	Ivanova Polina	京都外国語大学	非常勤講師
	藤岡純一	関西福祉大学	名誉教授
	クロス京子	京都産業大学	教授
	岡野英之	近畿大学	准教授
	佐々木葉月	金沢大学	講師
	申鉉旣	近畿大学	非常勤講師
	田村あずみ	滋賀大学	特任講師
	山根和代	国際平和ミュージアム	専門委員
	井出文紀	近畿大学	准教授
	松村博行	岡山医科大学	准教授
	小山大介	京都橘大学	准教授
	森原康人	専修大学	教授
	田村太一	流通経済大学	教授
	井上史	横浜国立大学	准教授
	野島大輔	国際地域研究	客員研究員
	Sugit S. Arjon	宇都宮大学	助教
	Nicholas Fraser	ハーバード大学	ウェザーヘッド国際問題 研究所 政策革新研究員
	津崎直人	広島修道大学	准教授
	玉井雅隆	東北公益文科大学	准教授
	魏聰哲	中華経済研究院	副研究員
	潘燕萍	深圳大学	講師
	韓金江	岐阜協立大学	教授
	近藤信一	岩手県立大学	准教授
南玉瓊	お茶の水女子大学	アソシエイトフェロー	
楊秋麗	京都橘大学	准教授	
施一丹(SHI Yidan)	山東師範大学	講師	
その他の学外者	Adhi Priamarizki	Nanyang Technological University	客員教授
	Agus Trihartono	Jember University	講師

	Amitav Acharya	American University	教授
	Lam Peng Er	National University of Singapore	教授
	Mely Cabellero Anthony	Nanyang Technological University	教授
	Shofwan Al Bana Choiruzzad	University of Indonesia	講師
	Ukrist Pasmanand	Chulalongkorn University	教授
	吉川元	広島平和研究所	特別任用教授
	村上友章	流通科学大学	准教授
	長有紀枝	立教大学	教授
	坪内淳	聖心女子大学	教授
	白石隆	熊本県立大学	理事長
	円城由美子	大阪女学院大学	准教授
	高須幸雄	国際連合	事務総長特別顧問
	朱曄	静岡大学	教授
	朱省志	中国広東技術師範大学	専任講師
	河知延	近畿大学	教授
	西村友作	対外経済貿易大学	教授
	千葉 典	神戸市立大学外国語学部	教授
	石田周	愛知大学	助教
	渡邊英俊	島根大学	准教授
	田村あずみ	滋賀大学	准教授
	シン・ヒョンオ	京都精華大学	非常勤講師
	松嶋紀美子	大阪市大創造都市研究科	博士課程後期課程
	井上 博	阪南大学流通学部	教授
	櫻井公人	立教大学	教授
	David Enwall	オーストラリア国立大学	Senior Lecturer
	Thomas Wilkins	シドニー大学	Senior Lecturer
	Gina Aghnia Virginianty	インドネシア外務省	職員
	Kirill Aleshin	Institute for African Studies, Russian Academy	Researcher
	Hyosook Kim	関西外語大学	准教授
	Seifudin Adem	同志社大学	教授
	尾和潤美	中京大学	准教授
	薛軍	南開大学（天津）	教授
	青山瑠妙	早稲田大学	教授
	大門毅	早稲田大学	教授
	ティムール・ダダバエフ	筑波大学	教授
	梶谷懐	神戸大学	教授
	苑志佳	立正大学	教授
	徐林卉	上海社会科学院	副研究員
	向渝	香川大学	准教授
研究所・センター構成員	計 145名 (うち学内の若手研究者 計 38名)		

Ⅲ. 研究業績（公開項目） ※ページ数の制限は無し ※to be published, の状態の業績は記載しないで下さい。

い。

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。（2023年3月31日時点） また、書式Bの研究業績欄との二重記載をお願いいたします。

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	Jun Honna	<i>Military Operation and Engagement in the Domestic Jurisdiction: Comparative Call-Out Laws</i>	共著	2022年	Brill Nijhoff	Pauline Collins and Rosalie Arcala Hall eds	PP. 286~306.
2	本名純	よくわかる比較政治学	共著	2022年	ミネルヴァ書房	岩崎正洋・松尾秀哉・岩坂将充編	PP. 54-55
3	Kenki Adachi	<i>Japan's Security Policy</i>	共著	2023年2月	Routledge	Keiji Nakatsuji ed.	pp. 198-213
4	鳥山純子	「母という家庭の中心—あるエジプト人母の姿から」『イスラーム・ジェンダー・スタディーズ6 うつりゆく家族』	単著	2023年3月	明石書店	竹村和朗編長澤栄治監修	pp. 84-101
5	鳥山純子	「コラム1 妻の居ぬ間にもう一家族」『イスラーム・ジェンダー・スタディーズ6 うつりゆく家族』	単著	2023年3月	明石書店	竹村和朗編長澤栄治監修	pp. 36-39
6	宮脇昇	SDG時代のサステナビリティ学	共著	2022年4月	法律文化社	周璋生編	PP. 73~81
7	宮脇昇	ユーラシアダイナミズムと日本	共著	2022年7月	中央公論新社	渡邊 啓貴（監修）、公益財団法人日本国際フォーラム（編）	PP. 357~376
8	宮脇昇	ウクライナ侵攻はなぜ起きたのか 国際政治学の視点から	編著	2023年2月	早稲田大学出版部		
9	苑志佳	世界進出する中国型多国籍企業	単著	2023年2月	創成社		全336ページ
10	竇少杰	『“新常态”中国の生産管理と労使関係 実態調査からみえる生産現場の苦悩と工夫』	単著	2022年7月	ミネルヴァ書房		全250頁
11	竇少杰	『新型コロナウイルス感染症と中小企業』（第9章 新型コロナウイルス感染症と中小老舗企業—小丸屋住井と洛中高岡屋の事例から）	共著	2022年8月	同友館	関智宏・同志社大学中小企業マネジメント研究センター編	pp. 219-240
12	竇少杰	『義言道商：東方領導力（義言道商：東方的リーダーシップ）』（「自利利他：稲盛和夫の“利他”領導力（自利利他：稲盛和夫の利他的リーダーシップ）」）	共著	2022年10月	青島出版集団・青島出版社	隋広義編著	pp. 70-77
13	竇少杰	『東アジアの家族企業と事業承継：その共通性と多様性』	共著	2023年2月	文眞堂	竇少杰・河口充勇・洪性奉	全272頁
14	竇少杰	『中国のリアル—人々は何を悩み、何を追い求めているのか』（「第11章 中国の中小企業主—「百年企業」の実現を目指して」）	分担執筆	2023年3月	晃洋書房	俞敏浩編	pp. 160-175
15	魏聰哲	『安倍経済学發展歷程與策略意涵』（「第3章 安倍主義與印太戰略」）	共著	2022年7月	當代日本研究學會	郭育仁編	pp. 45-114
16	廣野美和	<i>China's Peacebuilding in South Sudan: 'Top-down' Adaptation and Its Effectiveness</i>	単著	2023年3月31日	Routledge	Cedric de Coning, Ako Muto and Rui Farosaraiva	pp. 237-262
17	角本和理	中国のデジタル戦略と法	共著	2022年11月	弘文堂	石本 茂彦, 岡野 寿彦, 小野寺 良文, 角本 和理, 胡悦, 田中 信行, 松尾 剛行, 森脇 章, 劉 淑瑋	pp. 213~251
18	森原康仁	『21世紀のアメリカ資本主義—グローバル蓄積構造の変容』	共著	2023年3月	大月書店	河音琢郎・豊福裕二・野口義直・平野健編	PP. 171~182

19	近藤信一	新型コロナウイルス感染症と中小企業	共著	2022年8月	同友館	関智宏・同志社大学 中小企業マネジメント研究センター編	PP. 69~91
20	井上博	21世紀のアメリカ資本主義——グローバル蓄積構造の変容	共著	2023年3月	大月書店	河音琢郎・豊福裕二・野口義直・平野健編	PP. 65~82
21	井出文紀	『新自由主義の呪縛と深層暴力 グローカルな市民社会の構想に向けて』	共著	2023年3月	ミネルヴァ書房	松下冽, 山根健至(編)	pp. 37-55
22	井出文紀	『激動する世界経済と中小企業の新動態』	共著	2023年3月	御茶の水書房	前田啓一, 池田潔, 和田聡子(編)	pp. 125-145
23	Kenki Adachi	“Why Did Japan Engage in Human Security Diplomacy?”		2023年1月	Japan's Security Policy	Keiji Nakatsuji	pp. 198-213

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	Keiichi Shirato	“Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD),”	単著	2022	INTERNATIONAL JOURNAL OF AFRASIAN STUDIES, No. 1		pp. 1-14	有
2	白戸圭一	「転機を迎えた TICAD プロセス」	単著	2022	『アフリカレポート』第60巻		pp. 32-38	有
3	足立研幾	「第二次安倍政権期になぜ『人間の安全保障』への言及が増加したのか?—国会議事録の計量テキスト分析による考察」	単著	2022	『立命館国際研究』第35巻2号		pp. 1-18	無
4	白戸圭一	「マリを『親露国家』に変貌させたロシアの対外情報戦略」、(2022)	単著	2022	『公研』、2022年6月号			無
5	嶋田晴行	「カナダのアフガニスタン移民・「難民」の現実：カナダにおける聞き取り調査の結果から」	単著	2022	『立命館国際研究』第35巻1号		pp. 35-51	無
6	松田正彦	「脱農化パラドクス—現代東南アジア農業の理解に向けて—」	共著	2022	『熱帯農業研究』15(2)	富田晋介、広田勲、山本宗立	pp. 73-85	有
7	本名純	コロナとテロリズム—東南アジアの経験	単著	2022年5月	修親2022年5月号		pp. 10-13	無
8	本名純	インドネシア「両にらみ」のしたたかさ:G20サミットに向けたウクライナ情勢への対応と国内政治	単著	2022年6月	外交Vol. 73 May/June 2022		pp. 104-107	無
9	Jun Honna	Health security in Indonesia and the normalization of the military's non-defence role	単著	September 2022	Trends in Southeast Asia, No. 13, ISEAS-Yusof Ishak Institute			有
10	本名純	巻頭言 インドネシアにみる新型コロナ対策の政軍関係	単	2022年9月26日	アジア政経学会ニュースレター、No. 58		pp. 1-2	無
11	末近浩太	「アラブの春」後のリビアにおける国家再建と民主化：2019年実施の世論調査の結果から」	共著	2022年	『日本中東学会年報』第38-I号	山尾大(共著者)	pp. 1-30	有
12	末近浩太	「変化の兆しを見せるレバノンの政治と経済：イスラエルとの海洋境界合意を中心に」	単著	2022年11月	『中東動向分析』vol. 21, No. 7		pp. 1-10	無
13	末近浩太	「レバノン第20期国民議会選挙と「二大政党体制」の動揺」	単著	2022年9月	『中東研究』第545号 Vol. 2, 2022/23		pp. 86-100.	無
14	末近浩太	「イスラーム革命防衛隊の海外派兵をめぐるイラン国民の認識：2021年サーベイ実験の結果から」	共著	2023年3月	『アジア経済』第64巻、第1号	千坂知世・山尾大(共著者)	pp. 2-26	有
15	末近浩太	「アラブの春」後のリビアにおける国家再建と民主化：2019年実施の世論調査の結果から」	共著	2022年	『日本中東学会年報』第38-I号	山尾大(共著者)	pp. 1-30	有
16	宮脇昇	ウクライナ侵攻後のエネルギー安全保障	単著	2023年3月	『国際安全保障』50巻4号		pp. 1~16	無
17	中川涼司	中国アニメ企業のビジネスモデルと国際展開—テンセント/絵夢(えもん)と追星動漫を中心に—	単著	2023年3月	立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』第56号		pp. 1-26	無

18	中川涼司	(書評) 佐々木智弘著『現代中国の官僚組織行動—電気通信事業改革の政治過程』	単著	2022年10月	アジア政経学会『アジア研究』第68巻第4号		pp. 88-92	無
19	楊秋麗・中川涼司	中国市場における資生堂のブランド戦略の変化—市場のアップグレードとEC発展への対応—	共著	2023年3月	立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』第56号		pp. 27-46	無
20	楊秋麗	中国石油化学産業チェーンの『X+X構造』改革—産業チェーンレベル・企業集団レベル・商品レベルの要因分析—	単著	2023年3月	立命館大学経済学会『立命館経済学』第71巻第5号		pp. 127-144	無
21	苑志佳	電気自動車 (EV) 産業における国際分業の可能性——半導体産業との比較の視点から——	単著	2022年7月8日	立正大学『経済学季報』第72巻第1号		pp. 1-36	無
22	苑志佳	時系列から見た中国の対東南アジア直接投資の変化とその意味	単著	2022年10月7日	立正大学『経済学季報』第72巻第2号		pp. 1-33	無
23	苑志佳	ラテンアメリカに進出する中国多国籍企業の特徴——ブラジル自動車市場を攻略する中国企業を中心に——	単著	2022年12月9日	立正大学『経済学季報』第72巻第3号		pp. 1-43	無
24	苑志佳	中国電気自動車 (EV) 産業の競争優位に関する分析——マーケット・セグメント・カバレッジとサプライチェーンを中心に——	単著	2023年3月10日	立正大学『経済学季報』第72巻第4号		pp. 1-35	無
25	苑志佳	中国の半導体産業政策の成否に関する分析	単著	2023年3月	国立研究開発法人科学技術振興 (JST) 『中国の「製造強国」政策と産業・科学技術』第2章	アジア・太平洋総合研究センター編	pp. 18-27	無
26	成虹波 (Cheng Hongbo)	The influence of economic factors, social factors, and public policy factors on the contents of China's long-term care insurance system-Taking China's first 15 pilot cities as an example	単著	2023年2月	立命館大学大学院国際関係研究科『立命館国際関係論集』第22号		pp. 1-18	有
27	任泰然 (Ren Tairan)	中国の県都市部における社区による介護サービス—吉林省公主嶺市と舒蘭市の事例を中心に—	単著	2023年2月	立命館大学大学院国際関係研究科『立命館国際関係論集』第22号		pp. 61-89	有
28	南玉瓊	深セン市における韓国人と朝鮮族との関係の変化」	単著	2022年12月	朝鮮族研究学会『朝鮮族研究学会誌』12号		pp. 21-45	有
29	陳晋	世界ドローン最大手 DJI のプラットフォーム構築に関する分析	単著	2022年8月	アジア経営学会『アジア経営研究』28号		pp. 25-38	有
30	竇少杰	155年歴史的塚喜集团的危機対応: 疫情下的五輪攻勢 (155年老舗ツカキグループの危機対応: コロナ禍の中の攻め)	単著	2022年4月	家族企業雑誌社『家族企業』79号		pp. 68-76	無
31	竇少杰	銀島産業: 家族三代人的創業与重生 (銀島産業: 家族三代の創業と再生)	共著	2022年5月	家族企業雑誌社『家族企業』80号	二条彪	pp. 62-70	無
32	竇少杰	350年玉乃光酒造: 打破常識、開創先機 (350年老舗玉乃光酒造: 常識を破り、機会を創る)	単著	2022年8月	家族企業雑誌社『家族企業』83号		pp. 69-74	無
33	竇少杰	懐“利他之心” 踐行“敬天愛人” (“利他之心”をもって“敬天愛人”を実践する)	単著	2022年10月	家族企業雑誌社『家族企業』85号		p. 1	無
34	竇少杰	300年老舗中川政七商店: 重振日本手工芸産業雄風 (上) (300年老舗中川政七商店: 日本の工芸産業を再び元気にする (上))	単著	2022年11月	家族企業雑誌社『家族企業』86号		pp. 75-77	無
35	竇少杰	300年老舗中川政七商店: 重振日本手工芸産業雄風 (中) (300年老舗中川政七商店: 日本の工芸産業を再び元気にする (中))	単著	2022年12月	家族企業雑誌社『家族企業』87号		pp. 74-76	無
36	竇少杰	300年老舗中川政七商店: 重振日本手工芸産業雄風 (下) (300年老舗中川政七商店: 日本の工芸産業を再び元気にする (下))	単著	2023年1月	家族企業雑誌社『家族企業』88号		pp. 98-100	無
37	魏聰哲	COVID-19流行に対応した台湾サービス産業のレジリエンス戦略	共著	2022年6月	国立政治大学国際関係研究センター『問題と研究』51巻2号	林柏君・阿部久美子	pp. 31-68	無
38	魏聰哲	後疫情時代下臺日合作契機—日本服務型機器人發展動向之臺日合作	単著	2022年11月	中華經濟研究院『經濟前瞻』204期		pp. 135-140	無

39	魏聰哲	日本行動數位醫療發展與臺日合作契機	単著	2023年3月	中華經濟研究院『經濟前瞻』206期		pp. 122-128	無
40	Lwin Cho Latt	China's Involvement in Myanmar's Peace Negotiations: An Analysis with Special Emphasis on the Non-Interference Principle	単著	2022年11月	Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University		pp. 85-107	有
41	朱曄	人工智能技術の創新與老人數據「銀行」的法律探索	単著	2022年9月	月旦民商法雜誌77期		pp. 15-23	有
42	小田美佐子	中国民法典物権編に関する一考察	単著	2022年8月	立命館法学402号		pp. 342-376	無
43	小田美佐子	日本における中国判決の承認と相互の保証	単著	2022年10月	Web 日本評論 (日本評論社) https://www.web-nippy.jp/28724			無
44	小田美佐子	AI 技術革新と東アジアの法整備	単著	2022年10月	立命館国際地域研究 55号		pp. 1-2	無
45	小田美佐子	台湾における個人情報保護法制の発展と展望	単訳	2022年10月	立命館国際地域研究 55号	陳聡富	PP. 43-58	無
46	小田美佐子	自己情報コントロール権と東アジアの立憲主義	単訳	2022年10月	立命館国際地域研究 55号	臧東昇	PP. 73-81	無
47	朱曄	AI 技術革新と高齢者のデータ「銀行」をめぐる法的模索	単著	2022年10月	立命館国際地域研究 55号		pp. 13 ~ 21	無
48	Takuo Iwata	"Rethinking Democratization in Contemporary African Politics"	単著	2022年12月	Ritsumeikan annual review of international studies, Vol.21		pp. 1-27	無
49	Takuo Iwata	"Las relaciones entre Asia y Africa en el pasado y el futuro"	単著	2023年3月	Cuadernos de Nuestra America (CIPi, Cuba). No. 6.		pp. 160-171	有
50	森原康仁	「次世代産業と企業の社会的責任—コロナショック後のテクノロジーと巨大企業」	単著	2023年2月	基礎経済科学研究所, 経済科学通信, 156号		PP. 65-72	無
51	森原康仁	自由な越境移転か, ローカライゼーションか—米中間の構造問題としてのデータをめぐる角逐	単著	2022年11月	日本国際経済学会, 国際経済, 74号		pp. 83-107	有
52	森原康仁	コミュニケーションからレントを獲得する—新自由主義的統治性の下でのプラットフォーム	単著	2022年10月	唯物論研究協会, 唯物論研究年誌, 27号		pp. 41-66	有
53	近藤信一	中国の半導体及び同製造装置産業の現状と課題、米中ハイテク摩擦と経済安全保障に対する日系企業の対応	単著	2022年10月	日中経協ジャーナル, 2022年10月号, (一財)日中経済協会		PP. 6-9	無
54	小山大介	COVID-19 パンデミックと各国・企業の対応: 危機下において激化する主要国間の主導権争い	単著	2022年6月	基礎経済科学研究所, 経済科学通信, No. 155		PP. 3-9	無
55	小山大介	変容する世界経済と日本における貿易・投資構造: グローバル化する日本経済の基本構造析出	単著	2023年2月	京都橘大学研究紀要編集委員会, 京都橘大学研究紀要, 第49号		pp. 195-211	有
56	中本悟	アメリカ労働市場における「買い手独占」と資本による労働者支配	単著	2023年1月	経済理論学会編『季刊経済理論』59巻4号		pp. 45-52	有
57	井上博	アメリカ半導体産業における回復力あるサプライチェーンの構築—100日レビューの検討を中心に—	単著	2022年10月	阪南大学学会, 阪南論集社会科学編 第58巻第1号		PP. 127-141	無
58	井上博	米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」—トランプ政権からバイデン政権への展開—	単著	2023年3月	阪南大学産業経済研究所, OCCASIONAL PAPER NO. 71		pp. 1-28	無
59	中川涼司	中国アニメ企業のビジネスモデルと国際展開—テンセント/絵夢(えもん)と追星動漫を中心に—	単著	2023年3月	立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』第56号		未定	無
60	中川涼司	(書評) 佐々木智弘著『現代中国の官僚組織行動—電気通信事業改革の政治過程』	単著	2022年10月	アジア政経学会『アジア研究』第68巻第4号		pp. 88-92	無
61	中川涼司	中国市場における資生堂のブランド戦略の変化—市場のアップグレードとEC 発展への対応—	共著	2023年3月	立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』第56号	楊秋麗	未定	無
62	田村太一	米中貿易摩擦とグローバル・バリューチェーン	単著	2022年11月	『国際経済』(日本国際経済学会) 第74巻		PP. 59-81	有
63	Nicholas A. R. Fraser and Go	"The Role of Humanitarianism in Shaping Public Attitudes toward Refugees."	共著	2022年4月	<i>Political Psychology</i> , 43(2)		pp. 255-275	有

	Murakami							
64	Nicholas A.R. Fraser	“Japanese Newspaper Portrayals of Refugees—A Frame Analysis from 1985 to 2017”	共著	2022年9月	<i>Journal of Refugee Studies</i> , 35(3)	John W. Cheng	pp. 1364-1385	有
65	Nicholas A.R. Fraser	“More than Advocates: Lawyers’ Role in Efficient Refugee Status Determination”	単著	2022年11月	<i>Canadian Public Administration</i> , 65(4)		pp. 647-666	有
66	Nicholas A.R. Fraser	“Do natives prefer white immigrants? Evidence from Japan.”	共著	2022年11月	<i>Ethnic and Racial Studies</i>	John W. Cheng	pp. 2678-2704	有
67	君島東彦	ノーベル平和賞を「市民化」する	単著	2021年4月	政治経済研究所、政経研究時報、23巻4号		pp. 10-13	無
68	山根和代	日本の平和博物館	単著	2021年6月	ピース・アルマナック 2021	梅林宏道監修	pp. 230-233	有
69	野島大輔	消極的平和と積極的平和	単著	2022年3月	現代国際理解教育事典 (改訂新版)	日本国際理解教育学会 編著	p. 111	依頼寄稿
70	野島大輔	国際理解教育と国際関係学	単著	2022年3月	現代国際理解教育事典 (改訂新版)	日本国際理解教育学会 編著	p. 270	依頼寄稿
71	野島大輔	核兵器禁止条約と平和・軍縮教育の課題	単著	2022年春	『平和のために』第21号	平和・国際教育研究会 編	pp. 72-77	依頼寄稿
78	内藤正典	From Global Resource Management to Advanced Liberal Arts	単著	2023年1月	Global Resource Management		PP. 6-14	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	Kenki Adachi	“Strategic Use of ‘Human Security’? Why Did Abe Refer to ‘Human Security’ So often?”	2022/06/23	Human Security Research Meeting	
2	Shirato Keiichi	“Origin of the Tokyo International Conference on 3African Development (TICAD)”	2022/07/09	2022 Tokyo Conference of the Japan Society for Afrasian Studies	
3	Matsuda Masahiko	“Development paths of rural Southeast Asia and economic crises”	2023/01/25	University of Philippines	
4	Polina Ivanova	“Between international students and refugees: Research methodology in migration studies”	13 /02/2023	Japan Center of Ludwig Maximilian University (LMU)	
5	Kenki Adachi	“Norm Localization, Breeding, or Hijacking?: Analysis of the Philippines Government’s References to Human Security”	15/03/2023	International Studies Association Annual Convention 2023	
6	Kenki Adachi	“Writing a Global IR Textbook: From Japanese Perspective”	16/03/2023	International Studies Association Annual Convention	
7	松田正彦	「東南アジアにおける水文環境の豊かさと不確実性の評価—1958年から2018年までの地表面気象データベースを利用して」	2023年3月13-14日	日本熱帯農業学会・第133回講演会	富田晋介、広田勲、山本宗立
8	松田正彦	「ラオス北部の急速な道路交通網整備に伴う複合生業の適応過程」	2023年3月13-14日	日本熱帯農業学会・第133回講演会	広田勲、Cahyo Wisnu Rubiyanto、富田晋介、山本宗立
9	足立研幾	『人間の安全保障』と軍の正統化	2023年3月23日	『最終報告会：ASEAN 共同体時代の東南アジアにおける人間の安全保障』	
10	白戸圭一	「地域間の『人間の安全保障』概念の相違とその問題」	2023年3月23日	『最終報告会：ASEAN 共同体時代の東南アジアにおける人間の安全保障』	
11	本名純	グローバルヘルスセキュリティの政軍関係	2022年11月11日	日中ASEAN研究会、立命館大学東京キャンパス	
12	本名純	人間の安全保障と軍の動員：コロナ禍インドネシアの事例から	2023年3月24日	ASEAN 共同体時代の人間の安全保障	
13	末近浩太	「大塚先生から学んだこと」	2022年10月	「近代・イスラームの人類学」、その先へ：大塚和夫先生の目指したもの」シンポジウム (東京都立大学)	
14	末近浩太	「基調講演・歴史的シリア (シャーム) 研究の新たな挑戦：ロンドンからの眺望」	2023年1月	公開シンポジウム「中東・イスラーム研究の新たな挑戦：コロナ危機を超えて」立命館大学アジア・日本研究所 (オンライン)	

15	Kota SUECHIKA	“Conflict and ‘State-Diffusion’ in Syria: An Analysis of the 2021 Public Opinion Survey”	February, 2023	Contemporary Middle Eastern Political Studies International Meeting, Middle East Technical University, Ankara, TURKEY	
16	末近浩太	「誰がシリアを「変える」のか：紛争、権威主義、そして震災」	2023年3月	緊急シンポジウム「トルコ・シリア地震で何が変わったか：政治研究者が読み解く」現代中東研究コロキウム（オンライン）	
17	Kota SUECHIKA	“Nation/state-building and Democratization of the Post-Arab Spring Libya: An Analysis of the 2019 Survey”	May, 2022	The 24th Mediterranean Studies Association Annual International Congress, Universidade Nova de Lisboa, Lisbon, PORTUGAL	
18	末近浩太	「「アラブの春」以降の対イラン脅威認識の変遷を探る：アラブ諸国主要紙の計量テキスト分析から」	2022年10月	日本国際政治学会2022年度研究大会・分科会B-7 “Exploring the New Regional Dynamics of the Middle East”（山台国際センター）	山尾大
19	Kota SUECHIKA	“How Do Syrians Perceive Roles of the Resurgent Assad Regime in the Post-Conflict Period?: An Analysis of the 2021 Public Opinion Survey”	March, 2023	International Conference “Humanitarian Narratives and Interventions from the Contemporary Middle East,” ISCTE – University Institute of Lisbon, Lisbon, PORTUGAL	Dai YAMAO
20	Junko TORIYAMA	“Making Analysis”	May, 2022	NIMAR Ethnographic Research Seminar. NIMAR Rabat, Morocco.	
21	Junko TORIYAMA	“People Again: Towards a benevolent discussion of knowledge-making”	August, 2022	International Workshop Taste of Knowledge #1 NIMAR Rabat, Morocco	
22	鳥山純子	「知のメイキング現場としてのフィールド・フィールド経験からの語りー」	2022年10月	<イスラーム・ジェンダー科研2022年度全体集会>イスラーム・ジェンダー学が目指すものー公正の問題を考える、東京大学（オンライン）	
23	Junko TORIYAMA	“How can we discuss the taste of knowledge?”	February, 2023	International Workshop Taste of Knowledge #2, NIMAR Rabat, Morocco	
24	IKEHATA Fukiko	“Dilemma of Muslim Solidarity and the Syrian Refugee Crisis: The Case of the OIC”	June, 2022	International Symposium Syrian Refugees in Their Calamities, Survival, and Future Lives, Ritsumeikan University	
25	IKEHATA Fukiko	“What is “Official Islam” in the OIC Member States? Analyses of the Institutional, Political, and Legal Implications”	December, 2022	the 20th Asia Pacific Conference, Ritsumeikan Asia Pacific University	
26	池端蒔子	「急速に変容する現代社会とイスラーム：集团的イジュティハドによる法解釈の展開」	2022年5月	日本中東学会年次大会第38回大会（早稲田大学、オンライン）	
27	池端蒔子	「現代ヨルダン・ハーシム王家の「穏健イスラーム」発信と政治的正統性」	2022年11月	科研：基盤A「非アラブにおける穏健イスラームの研究：インドネシア・パキスタン・トルコの事例から」研究会（上智大学）	
28	池端蒔子	「現代ウラマーの国際的ネットワークと規範形成：国際イスラーム法学アカデミーの事例から」	2023年1月	公開シンポジウム「中東・イスラーム研究の新たな挑戦：コロナ危機を超えて」（オンライン）	
29	OKANO Hideyuki	“Civil Society Organizations, Made in Thailand, Active in Burma: How CSOs of the Displaced Minorities Shifted their Activities from Thailand to Burma?”	April, 2022	the 14th International Conference on Thai Studies (ICTS14), Online	
30	岡野英之	「タイで活動していたミャンマーの少数民族CSO（市民社会）は民主化後（2011年ー）にどうなったのか」	2022年7月	日本タイ学会、2022年度研究大会、愛知大学名古屋キャンパス	
31	岡野英之	「「防災」に活用されたコネとカネー西アフリカ・エボラ危機2013-2016からの試論ー」	2022年6月	日本文化人類学会2022年度研究大会、（明治大学・オンライン）	
32	岡野英之	「タイ生まれ、ミャンマー育ちー民政期（2011-2021）に隆盛した少数民族の市民社会組織（CSO）」	2022年5月	ビルマ研究会2022年度研究大会、大阪大学箕面キャンパス	
33	米田優作	「現代エジプトの『政教関係』を再考する：アレキサンドリアのダアワ・サラフィーヤの事例から」	2022年10月	第4回現代中東研究コロキウム（オンライン開催）	
34	米田優作	「現代エジプトにおけるサラフィー主義者の政治観ーダアワ・サラフィーヤの政党設立を手がかりにー」	2022年10月	日本オリエント学会年次大会（第64回）（東京大学、オンライン）	
35	YONEDA Yusaku	“New perspective of Salafism (Salafist) Studies in Egypt: From	November, 2022	科研・基盤B「現代中東における政治と宗教：「アラブの春」以降のムスリム同胞団を	

		the Field Research in Alexandria and Cairo”		事例に] International Workshop, Ritsumeikan University	
37	YONEDA Yusaku	“Islamic “Tradition” and “Authenticity” in Contention: A Discourse Analysis of Salafist Actors in Contemporary Egypt”	December, 2022	the 20th Asia Pacific Conference, Ritsumeikan Asia Pacific University	
38	米田優作	「地域研究としてのサラフィー主義研究に向けて：2022年度エジプト現地調査を踏まえた今後の展望」	2022年12月	現代中東政治研究ワークショップ、龍谷大学深草校舎	
39	米田優作	「政治参加後のヌール党および母体サラフィー主義組織の思想変容：2022年のエジプト現地調査から」	2023年1月	公開シンポジウム「中東・イスラーム研究の新たな挑戦：コロナ危機を超えて」立命館大学（オンライン）	
40	宮脇昇	冷戦Ver. 2.0とウクライナ戦争	2022年11月	グローバル・ガバナンス学会大会、中京大学	
41	Noboru Miyawaki	Судалгааны семинарын сэдэв: УКРАЙН-Ы ДАРААХ ЯПОНЫ УЛС ТӨР МУИС-ийн ШУС	2022年12月	Ази судлалын тэнхим Япон судлаач, Хаана: МУИС, Номын сангийн байр	
42	宮脇昇	Connectivity and Resource Politics after Ukraine	2022年10月	MINASS Research Meeting, in MINASS office, Ulaanbaatar	
43	宮脇昇	北東アジアのエネルギー利用の脱炭素化	2022年11月	低炭素戦略研究会（zoom）	
44	宮脇昇	モンゴルの脱石炭の可能性と接続性	2022年12月	第2回科研費研究会（秋田大学主催）、zoom	
45	中川涼司	中国文化产业走出去和日本	2022年6月11日	南開大学新結構経済学研究中心主催の「“数字经济、産業転換と共同富裕”（『デジタル経済』、産業転換と共同富裕）国際学術研討会 オンライン	
46	中川涼司	中国文化产业の国際化：映画、アニメ産業を中心に	2022年11月6日	中国経済経営学会 2022年度全国大会企画分科会「中国多国籍企業の新展開」日本福祉大学東海キャンパス	
47	楊秋麗	中国石油化学企業グローバル化—産業チェーンの変化と『グローバル競争』志向改革—	2022年11月6日	中国経済経営学会 2022年度全国大会企画分科会「中国多国籍企業の新展開」日本福祉大学東海キャンパス	
48	苑志佳	中国企業の海外進出の型：海外調査からのファクトファインディング	2022年11月6日	中国経済経営学会 2022年度全国大会企画分科会「中国多国籍企業の新展開」日本福祉大学東海キャンパス	
49	苑志佳	本格的な市場獲得型投資へ転換する中国企業の対東南アジア進出	2022年5月16日	科学技術振興機構 アジア・太平洋総合研究センター主催、第11回アジア・太平洋研究会「中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応」オンライン	
50	守政毅	華人企業の動向変化：『国際華商1000』をもとに	2022年11月6日	中国経済経営学会 2022年度全国大会企画分科会「中国多国籍企業の新展開」日本福祉大学東海キャンパス	
51	楊秋麗・中川涼司	中国化粧品市場のアップグレードとEC発展に対する資生堂のマーケティング戦略	2022年4月23日	第41回JAIBS中部部会春季研究会、オンライン	
52	苑志佳	電気自動車（EV）産業の「半導体産業化」はありうるか	2022年7月14日	2022年度産業学会自動車産業研究会第1回東部研究会、日本機械振興会館第3会議室	
53	苑志佳	本格的な市場獲得型投資へ転換する中国企業の対東南アジア進出		科学技術振興機構 アジア・太平洋総合研究センター主催、第11回アジア・太平洋研究会「中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応」	
54	成虹波 (Cheng Hongbo)	The influence of economic factors, social factors, and public policy factors on the contents of China’s long-term care insurance system—Taking China’s first 15 pilot cities as an example	2022年6月4日	日本現代中国校学会関西部会大会、同志社大学新町キャンパス	
55	任泰然 (Ren Tairan)	中国の県域都市部における社区介護サービス—吉林省公主嶺市と舒蘭市の事例を中心に—	2022年6月4日	日本現代中国校学会関西部会大会、同志社大学新町キャンパス	
56	竇少杰	セラミックス文化の足跡とセラミックス産業の未来	2022年9月	京都景徳鎮フォーラム、国際高等研究所	
57	竇少杰	コロナ禍から見える日本老舗企業の特徴	2022年11月	韓国家族企業学会秋季学術大会	

58	竇少杰	コロナ禍における日本の老舗企業の奮闘	2022年12月	事業承継学会第13回全国大会、ハリウッド大学院大学	
59	廣野美和	Localization, Inclusivity and Science Perspectives: Focusing on Science Advice and Application at the Local Level	2022年4月	2022 Asia Pacific Science and Technology Conference for Disaster Risk Reduction: Sendai Framework and Science and Technology Aspirations in the Asia Pacific Region	
60	廣野美和	中国による政変後ミャンマーへの関与: 不介入原則への意味合い	2022年6月	アジア政経学会	
61	廣野美和	中国外交における多国間主義と二国間主義: 中国は国連をいつ「使う」のか	2022年7月	国連史コロキアム	
62	廣野美和	China-Japan-South Korea Minilateralism: Let it Simmer on a Back Burner	2022年12月	Hankuk University of Foreign Studies and Ritsumeikan University, Regional States-centered Minilateral Security Cooperation in the Indo-Pacific: Examining an Alternative to Sino- and US-Centric Security Order	
63	廣野美和	中国とグローバルガバナンス: 政策と現実	2023年1月	21世紀政策研究所 中国情勢に関する研究プロジェクト	
64	廣野美和	International Relations and Project-Based Learning (仮題)	2023年2月	MediaTalk, Department of Major Arts, St Xavier's College, Kathmandu	
65	廣野美和	China-Japan-South Korea Minilateralism (仮題)	2023年3月	The Australian National University, Enhancing-Australia-Japan Cooperation: New Approaches to Minilateralism	
66	廣野美和	Questioning the "Chinese impact": Nepal's co-optation of China's activities as political and economic opportunities	2023年3月	International Studies Association	
67	廣野美和	Roundtable: A New Cold War and the Possibility of De-globalization in the Asia-Pacific	2023年3月	International Studies Association	
68	廣野美和	Roundtable: Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century	2023年3月	International Studies Association	
69	小田美佐子	アジア法・中国法の研究—中国民法典物権編の検討を中心に—	2022年9月	法政研究会、衣笠キャンパス	
70	小田美佐子	総合コメント—中国民法の視点から	2022年11月	国際学術シンポジウム「中華民法改正の最新動向」、衣笠キャンパス	
71	小田美佐子	「契約違反に対する救済方法の改正」の日本語訳	2022年11月	国際学術シンポジウム「中華民法改正の最新動向」、衣笠キャンパス	
72	朱曄	比較法の視点から見た意欲的な中華民法債権編改正案—詹森林大法官のご報告を受けて	2022年11月	国際学術シンポジウム「中華民法改正の最新動向」、衣笠キャンパス	
73	角本和理	Society 5.0は居住福祉の夢を見るか?	2022年11月	第19回日中韓居住問題国際会議、オンライン	
74	Takuo Iwata	"Laughter as Political Communication in Africa"	2022年4月15日	[Online] 4th Biennial Meeting, African Studies Association of Africa, "Africa and the Human: Old questions, new imaginaries", African Studies Association of Africa, Cape Town	
75	板木雅彦	The dual equation of price and quantity systems with a critique of Sraffian wages paid post factum	2022年6月	ポスト・ケインズ派経済学研究会	
76	板木雅彦	日米中分析のための量的質的分析手法をめぐって— 方法論の共有と共同研究のすすめ —	2014年10月	日米中政治経済研究会	
77	森原康仁	米中デジタル摩擦—データ規制をめぐる角逐を中心に—	2022年9月11日	アジア経営学会 第29回全国大会 統一論題 アジア経済の変容とサプライチェーンの再編	
78	近藤信一	米中ハイテク摩擦と半導体産業の技術デカップリング	2022年10月	日本国際経済学会第81回全国大会第10分科会	
79	近藤信一	米中ハイテク摩擦による技術デカップリング—中国の半導体及び製造装置産業の実力と米国の競争優位性からの考察—	2022年11月	国際戦略経営研究学会戦略経営理論・実践研究会	
80	井上博	米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」	2022年10月2日	日本国際経済学会, 第81回全国大会	

81	松村博行	経済安全保障論の論点整理	2022年8月6日	日米中政治経済研究会	
82	松村博行	科学技術領域にみる米中デカップリングの現状－バイデン政権における取り組みの特徴－	2022年10月	日本国際経済学会, 第81回全国大会	
83	Polina Ivanova.	“International Students at Japanese Universities: Transnational Agency in the Times of the COVID-19 Crisis.”	2022年6月	19th Annual IMISCOE (International Migration Research Network) Conference (virtual)	Lala Momesso
84	Yusy Widarahesty	“ ‘Seniority is First’ : The Dynamics of Two Generations of the Indonesian Technical Intern Trainee Program in Japan”	2022年12月	KAPAL 4th Annual Conference, Indonesian Studies Association (インドネシア研究懇話会) University of Tokyo.	
85	君島東彦	東アジアの平和にとって日本国憲法とは何か?	2021年11月21日	上海、復旦大学日本研究センター主催・国際シンポジウム「グローバルな政治変動における中日米関係」オンライン参加	
86	山根和代	そうだ 平和博物館へ行こう	2021年10月6日	Peace Boat、オンライン	
87	山根和代	Museums for Peace and Reconciliation in East Asia	2021年10月11日	“Museums for Peace: In search of history, memory, and change” University of Wisconsin	Roy Tamashiro, Joyce Apsel, Clive Barrett, Kimberly Baker, Satoko Oka Norimatsu, Shiho Maebara
88	山根和代	Peace Histories at the Kyoto Museum for World Peace	2021年10月21日	Peace History Society: Kennesaw University in Georgia, USA	Roy Tamashiro, Joyce Apsel, Clive Barrett
89	山根和代	Challenges of Peace Education at Museums for Peace	2021年10月29日	Peace Education Commission, IPRA: Moscow	Balkrishna Kurvey
90	山根和代	国際平和博物館会議の成果と課題	2021年11月7日	日本平和学会平和教育分科会、オンライン	
91	田村あずみ	Creating Ethical Agency in Post-Disaster Japan: Anti-Nuclear Protesters’ 10 Years of Struggle	2021年4月	The Association of Social Anthropologists of the UK (ASA) 2021 Conference, University of St Andrews, UK (Online)	なし
92	野島大輔	平和教育学にとっての「基礎」となる研究をどう共有するか	2022年2月	第7回 平和教育学フォーラム 於・京都教育大学/オンライン	村上登司文、浅川和也

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	Moderator, Marcos’ s Rehabilitation Completed? The Philippines after the May 2022 Elections	CSEAS Kyoto University	2022年6月3日	50名	CSEAS Kyoto University
2	Reading “Legal precarity” in migrant lives: “Legal precarity, migrant mothering and the space of hesitation in Paris” (鳥山先生)	JSPS カイロ研究センター	2022年12月	12名	“Global Migration and Reconfiguration of Social Relations among Middle Eastern Muslims in the Age of the Post-Arab Spring” (19KK0023)
3	第1回 CAPS 研究会	立命館大学	5月12日	20名	アジア日本研究所
4	第2回 CAPS 研究会	立命館大学	5月19日	20名	アジア日本研究所
5	第3回 CAPS 研究会	立命館大学	6月9日	20名	アジア日本研究所
6	第4回 CAPS 研究会	立命館大学	6月23日	30名	アジア日本研究所
7	第5回 CAPS 研究会	立命館大学	10月27日	20名	アジア日本研究所
8	第6回 CAPS 研究会	立命館大学	11月24日	30名	アジア日本研究所
9	第7回 CAPS 研究会	立命館大学	12月1日	20名	アジア日本研究所
10	第8回 CAPS 研究会	立命館大学	12月8日	20名	アジア日本研究所
11	第9回 CAPS 研究会	立命館大学	12月16日	15名	アジア日本研究所
12	第1回中国市場戦略マネジメント研究会 (「味の素(株)の海外事業展開」)	大阪茨木キャンパス	2022年6月	100名	第1回中国市場戦略マネジメント研究会(「味の素(株)の海外事業展開」)

13	第2回中国市場戦略マネジメント(「私が見た中国ビジネス～商社OBの視点から～」)	大阪茨木キャンパス	2022年10月	20名	第2回中国市場戦略マネジメント(「私が見た中国ビジネス～商社OBの視点から～」)
14	第3回中国市場戦略マネジメント(「中国フィンテック事情～キャッシュレスのその先」)	大阪茨木キャンパス	2022年12月	20名	第3回中国市場戦略マネジメント(「中国フィンテック事情～キャッシュレスのその先」)
15	第4回中国市場戦略マネジメント(「COVID-19流行に対応した台湾サービス産業のレジリエンス戦略」)	大阪茨木キャンパス	2023年2月	5名	第4回中国市場戦略マネジメント(「COVID-19流行に対応した台湾サービス産業のレジリエンス戦略」)
16	Meridian 180 Forum, “Local Knowledge and Community Participation in Disaster Response”	大阪茨木キャンパス(オンライン)	2023年1月		Meridian 180 and Asia-Japan Research Institute, Ritsumeikan University
17	中華人民民法改正の最新動向	衣笠キャンパス	2022年11月	30名	立命館大学国際地域研究所、静岡県弁護士会、静岡大学デジタル社会における法的対応研究所
18	“CUBA-JAPAN IN SUB-SAHARAN AFRICA [Africa: Crossroad (Scramble) of (Re)Emerging Forces - Webinar Series 9]	Online	2022年5月2日		
19	“Rethinking Communication and Power” [Africa: Crossroad (Scramble) of (Re)Emerging Forces - Webinar Series 10]	Online	2022年10月24日		
20	“Youth on the Move - Views from Below on Ethiopian International Migration (online) [Africa: Crossroad (Scramble) of (Re)Emerging Forces - Webinar Series 11]	Online	2022年10月19日		
21	第74回日米中政治経済研究会	立命館大学衣笠キャンパス創思館S0401・402教室	2022年8月6日	14名	
22	第75回日米中政治経済研究会	立命館大学衣笠キャンパス啓明館201	2023年1月28日	18名	
23	第76回日米中政治経済研究会	立命館大学衣笠キャンパス啓明館201	2023年2月18日	16名	
24	Examining why and how people oppose economic and humanitarian migrants: A Japanese case (『東アジアの外交関係と移民受け入れに対する日本人の態度』研究報告会)	衣笠キャンパス	2023年3月	6名	立命館大学国際地域研究所
25	「戦争体験継承のダイナミクス ―新刊『なぜ戦争体験を継承するのか』と対話する―」	Zoom	2021年4月18日	81名	
26	第1回平和主義研究会	Zoom	2021年7月11日	16名	
27	第2回平和主義研究会	Zoom	2021年9月26日	20名	
28	第3回平和主義研究会	Zoom	2021年10月17日	19名	
29	第4回平和主義研究会	Zoom	2022年1月9日	17名	
30	平和構築における国連の役割-HUNAMAを例に	衣笠キャンパス	2022年11月	50名	国際開発学会、国際関係研究科

5. その他研究活動(報道発表や講演会等)				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	本名純	「メディアと政治と報道の自由」	『じゃかるた新聞』	2022年5月9日
2	白戸圭一	「アフリカの半分、ロシア非難に加わらず どれだけ深い関係が？」	『朝日新聞Globe+』	2022年5月20日
3	白戸圭一	「痛烈なロシア批判で注目 ケニア大使の国連演説には「もう一つのメッセージ」があった」	『朝日新聞Globe+』	2022年5月20日
4	本名純	「ウクライナ戦争とインドネシア外交」	『月刊インドネシア』2022年6月号、p.5	2022年6月

5	本名純	「連合再編の政治駆け引き」	『じゃかるた新聞』	2022年6月13日
6	嶋田晴行	「「避難民」は難民とは何が違う？ 日本の難民政策の基本を解説」	shiRUto	2022年6月9日
7	足立研幾	「参院選2022 <思案・下「安全保障」>何が脅威か考える機会」	『読売新聞』	2022年7月3日
8	本名純	「ジョコウィのガンジナル推し」	『月刊インドネシア』2022年7月号、p.9	2022年7月
9	本名純	「ジョコウィの和平交渉」	『じゃかるた新聞』	2022年7月11日
10	白戸圭一	「外交辞令を超えた追悼の言葉が次々と アフリカの人々が安倍元首相の死を深く悼むわけ」	『朝日新聞Globe+』	2022年7月31日
11	本名純	「刑法の改正をめぐる政治」	『月刊インドネシア』2022年8月号、p.11	2022年8月
12	本名純	「刑法改正めぐる政治攻防」	『じゃかるた新聞』	2022年8月8日
13	嶋田晴行	「復権したタリバン アフガン政権崩壊1年」コメント	毎日新聞	2022年8月12日
14	本名純	「国軍法の改正？」	『月刊インドネシア』2022年9月号、p.9	2022年9月
15	本名純	「サンボ事件の政治的根因」	『じゃかるた新聞』	2022年9月12日
16	石川幸子	「ミンダナオ和平と COVID-19：人間の安全保障のエンパワメントの視点から」	立命館大学土曜講座	2022年5月14日
17	白戸圭一	「ロシアのアフリカ進出について」	一般財団法人世界政経調査会国際情勢研究所	2022年7月1日
18	足立研幾	「軍縮をめぐる政治」	春日丘高校	2022年7月11日
19	嶋田晴行	「第4回 緩衝国家から見た国際関係-アフガニスタン・ウクライナ・南北コリア」パネリスト	立命館大学アジア・日本研究所	2022年7月22日
20	本名純	講演、2024年大統領選挙に向けての政治駆け引き	日本インドネシア協会月例講演会	2022年9月28日
21	本名純	「立命館大学本名教授 Webinar」	Sumitomo Corporation Asia & Oceania	2022年9月30日
22	石川幸子	「私たちの国際問題～人々をどう守るのかを考える～」	立命館びわこ講座	2022年11月
23	嶋田晴行	「今こそ平和を問う アフガニスタンのこれまでの道のりと今後の展望」	国連フォーラム関西支部、「平和構築」勉強会	2022年12月3日
24	Keiichi Shirato	“Japanese government policy toward Africa and Japanese companies invests in Africa”,	太平洋人材交流センター	2023年2月8日
25	松田正彦	「東南アジアの脱農化パラドクスの解明に向けた道具立てー包括的枠組みの構築へー」	「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点（GCR）令和4年度年次研究成果発表会	2023年2月14日
26	嶋田晴行	「今考える避難民・難民・移民」	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）国際理解講演会	2023年2月20日
27	嶋田晴行	「アフガニスタン-2021年8月15日の前・後」	立命館大学オンラインセミナー 立命館大学アカデミックセンター	2023年2月24日
28	本名純	講演、ASEAN各国の政治地図	民間外交推進協会アセアン研究会	2022年11月25日
29	本名純	コメンテーター、インドネシア共和国副大統領との宗教対話フォーラム	京都大学国際科学イノベーション棟西館5Fシンポジウムホール	2023年3月8日
30	Jun Honna	Indonesia and Japan in the Indo-Pacific Era	Office of the Vice President, Republic of Indonesia	2023年3月14日
31	本名純	講演、2023年インドネシアの政治を考える	インドネシア住友商事	2023年3月17日
32	Kota SUECHIKA, Hiroyuki AOYAMA and Yusaku YONEDA	“2021 Opinion Poll in Syria: Sampling Method and Descriptive Statistics,” “Relational Studies on Global Crises”	Online Paper Series, No. 15, Research Report No. 8, 65 pp (http://www.shd.chiba-u.jp/gblcrss/online_papers/onlinepaper20221031.pdf)	October 31, 2022,
33	青山弘之・末近浩太・浜中信吾・高岡豊・山尾大・錦田愛子・今井宏平・溝渕正季	「中東世論調査（シリア2022）」単純集計報告」	CMEPS-J Report No. 68, (https://cmeeps-j.net/ja/cmeeps-j-reports/cmeeps-j-report_68)	2023年1月23日

34	末近浩太	「<総説>シリアという国」	立命館大学アジア・日本研究所『アジア・マップ』アジア・日本研究 Web マガジン, Vol. 1, (https://www.ritsumeit.ac.jp/research/aji/area_map/syria/)	2023年1月10日
35	Hiroyuki AOYAMA, Kota SUECHIKA, Shingo HAMANAKA, Yutaka TAKAOKA, Dai YAMAO, Aiko NISHIKIDA, Kohei IMAI and Masaki MIZOBUCHI	“Report of Simple Tally of “Middle East Public Opinion Survey (Syria 2022)”	CMEPS-J Series, No. 69, (https://cmeips-j.net/cmeips-j-reports/cmeips-j-report-69/)	January 23, 2023
36	末近浩太	『現代シリアの国家変容とイスラーム』再訪：地域研究の拡張・発展に向けて」	「著者は語る」AJI Book Club Vol. 1 (オンライン)	2022年7月6日
37	末近浩太	「混迷の続く中東情勢を展望する」	第435回「時事通信ロンドン・トップセミナー」(Chartered Accountants' Hall, London, UK)	2023年1月27日
38	末近浩太	「中東を脱神話化する：異文化理解と情勢分析のあいだで」	立命館西園寺塾2021年度梅原文明コース(立命館東京キャンパス)	2022年3月4日
39	鳥山純子	「映画から読み解くイスラームとジェンダー」	イスラーム映画祭 TALK SESSION①(神戸元町映画館)	2022年4月30日
40	鳥山純子	「映画 Sofia 解説」	上智大学映画上映会(上智大学、オンライン)	2022年12月13日
41	鳥山純子	「私らしさの民族誌紹介」	イスラーム・ジェンダー学科研究集ごもり研究会(オンライン)	2022年4月30日
42	鳥山純子	「私らしさ」の民族誌—現代エジプトの格差、欲望、女性」	Book Launch Seminar (CMEIS/AIJ 立命館大学、オンライン)	2022年5月20日
43	鳥山純子	「エジプトで学ばされた生き延びるための処方箋：ジェンダー、社会階級、グローバルネットワークに着目した社会考察」	中東☆イスラーム教育セミナー(東京外国語大学AA研)	2022年9月16日
44	Junko TORIYAMA	“Observing Gender in Films: Sofia”	NIMAR Seminar: Case Studies on Moroccan Culture and Society No.9. (NIMAR Rabat, Morocco)	November 29, 2022
45	鳥山純子	「犠牲祭(エジプト)」	『イスラーム文化事典』八木久美子編、丸善出版 pp.42-43	2023年1月31日
46	鳥山純子	「地域ごとの食文化(エジプト)」	『イスラーム文化事典』八木久美子編、丸善出版 pp.138-139	2023年1月31日
47	鳥山純子	「ツーリズム、リゾート、レジャー施設(エジプト)」	『イスラーム文化事典』八木久美子編、丸善出版 pp.444-445	2023年1月31日
48	鳥山純子	「アラブ世界の女性たち4 イスラーム教の女性抑圧をめぐる問答から—モロッコ・ラバトで出会った、いくつかの嬉しい「驚き」」	『f Visions』No.5 アジア女性資料センター、pp.56-57	2022年7月20日
49	鳥山純子	『マリヤムと犬ども』—一家父長制ホラーが照らすシステムからの脱却 Column #2」	『イスラーム映画祭8 Archive』pp.11-12	2023年2月18日
50	鳥山純子	『ソフィアの願い』—「未婚の母」問題で繋がる社会 Column #10」	『イスラーム映画祭8 Archive』pp.39-40	2023年2月18日
51	池端路子	「イスラーム法学者がつくる国際規範」	アラブ調査室 オンライン講座	2022年10月21日
52	岡野英之	「3つの言語を操る「メンヘラ女子」」	『月刊みんぱく』(国立民族学博物館)、47巻1号、20頁	2023年1月1日
53	米田優作	「学振申請書を書く」ということの意味と意義：日本学術振興会特別研究員としての採用に向けて」	令和5(2023)年度採用・日本学術振興会特別研究員申請・書き方ガイダンス(立命館大学)(オンライン)	2022年4月16日
54	宮脇昇	ウクライナ戦争と人権	京都府私立中学高等学校人権教育研究会、平安女学院高校	2022年5月20日
55	宮脇昇	ユーラシア・ダイナミズムと日本	「資源地政学とユーラシア」出版記念シンポジウム(オンライン)	2022年7月24日
56	宮脇昇	「モンゴルという国」アジアマップ(データベース)	立命館日本アジア研究所	2023年1月(公開)
57	中川涼司	ロシアのウクライナ侵攻と中国	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年4月5日
58	中川涼司	第1四半期の経済動向	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年5月5日

59	中川涼司	住宅不況と規制緩和の動き	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年6月5日
60	中川涼司	張芸謀監督と『ワン・セカンド』	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年7月15日
61	中川涼司	中国の米国債保有額削減	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年8月15日
62	中川涼司	途上国の対外債務再編	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年9月25日
63	中川涼司	半導体産業	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年11月5日
64	中川涼司	中国のジェンダー問題	日本国際貿易促進協会『国際貿易』	2022年12月5日
65	苑志佳	IT産業	一般社団法人中国研究所編『中国年鑑2022』、明石書店、117頁	2022年5月
66	Yusy Widarahesty	Rumi Japan, promoting the awareness of the rights and protection of Indonesian migrant workers in Japan	Tamatebako, NHK World Japan.	2022年10月12日
67	Yusy Widarahesty	Capturing Experiences of Migrant Workers through Fiction	Bebesea Voice of Southeast Asia Morotomo	2022年10月21日
68	山根和代	書評「広島平和記念資料館は問いかける」	「赤旗」	2021年1月30日
69	山根和代	周防大島町関係者著作目録	周防大島町関係者著作目録編纂会編 PP. 311~318	2021年1月20日
70	山根和代	第10回 国際平和博物館会議資料集	平和のための博物館市民ネットワーク	2021年3月
71	山根和代	講演「海外と日本の平和博物館ネットワークを通して、非核の世界を」	非核の政府を求める京都の会	2021年6月9日
72	山根和代	マイク望月「9.11とその影響に関する個人的考察」の和訳	『9.11から20年：人類は教訓を手に入れたのか』（かもがわ出版）	2021年7月
73	山根和代	核フォーラム「ICJ核兵器勧告意見5周年記念特別企画」に参加して 平和教育について考えさせられたこと	「反核法律家」108号 2021年秋号	2021年9月
74	田村あずみ	市民運動の現在地：不完全でも無力ではない抵抗	京都新聞夕刊 人文知のフロンティア	2021年5月26日
75	田村あずみ	脱原発デモの先へ：個々を尊重 軟らかい器必要	北海道新聞 各自核論	2021年6月10日
76	申鉦昨	東アジアユースの創造力	日中平和学オンライン交流会（愛知大学）	2021年12月
77	嶋田晴行	アフガニスタン-2021年8月15日の前・後	立命館大学オンラインセミナー	
78	嶋田晴行	アジア共同体の可能性-アフガニスタン-2021年8月15日の前と後	山口大学	2023年2月25日
79	嶋田晴行	今こそ平和を問う アフガニスタンのこれまでの道のりと今後の展望	国連フォーラム関西支部「平和構築」勉強会	2022年12月27日
80	嶋田晴行	緩衝国家から見た国際関係 - アフガニスタン・ウクライナ・南北コリア	立命館大学アジア・日本研究所	2022年7月22日
81	嶋田晴行	復権したタリバン アフガン政権崩壊1年	毎日新聞 朝刊 国際面	2022年8月12日

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1	Kenki Adachi,	International Studies Association	International Studies Association Global International Relations Section's Book Award 2023	<i>Changing Arms Control Norms in International Society</i> (Routledge, 2021)	2023年3月15日
2	岡野英之	地域研究コンソーシアム	第12回地域研究コンソーシアム賞登壇賞	『西アフリカ・エボラ危機 2013-2016:最貧国シエラレオネの経験』(ナカニシヤ出版、2022年2月)	2022年11月19日
3	田村あずみ	日本平和学会	第8回日本平和学会平和研究奨励賞	Post-Fukushima Activism: Politics and Knowledge in the Age of Precarity, Routledge, 2018 (hardcover), 2020 (paperback)、『不安の時代の	2021年11月

				抵抗論——災厄後の社会を生 きる想像力』（花伝社、2020 年）	
--	--	--	--	--	--

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	本名純	新型コロナ危機の政治インパクト：東南アジア地域モデル構築による比較政治研究の刷新	基盤研究(A)	2022年4月	2027年3月	代表
2	本名純	東アジア秩序再編と統合の進展における日中ASEAN	基盤研究B	2020年4月	2024年3月	分担
3	本名純	包括的コミュニティ・ポリシング：東南アジアにおける武装組織の社会統合モデル	基盤研究B	2020年4月	2024年3月	分担
4	本名純	北朝鮮の体制の持続性の根拠：中東・東南アジア・アフリカと国際ネットワーク	基盤研究B	2020年4月	2024年3月	分担
5	本名純	インフォーマル化するアジア：黒バール時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ	基盤研究A	2019年4月	2024年3月	分担
6	末近浩太	「危機下の東アラブ諸国における社会的レジリエンスの実証研究：ヨルダンの事例から」	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	2022年10月	2025年3月	代表
7	末近浩太	「ハイブリッド戦争時代における新たな安全保障学の構築—中東ユーラシア地域の事例から」	基盤研究(A)	2022年4月	2025年3月	分担
8	末近浩太	「政治体制としての代議制民主主義の現状と可能性—東地中海地域の事例から」	基盤研究(A)	2022年4月	2027年3月	分担
9	末近浩太	「空間・暴力・共振性から見た中東の路上抗議運動とネイション再考：アジア、米との比較」	基盤研究(A)	2021年4月	2024年3月	分担
10	末近浩太	「中東の非国家武装主体の越境的活動に関する比較研究」	基盤研究(B)	2021年4月	2024年3月	分担
11	末近浩太	「現代イスラームにおける法源学の復権と政治・経済の新動向：過激派と対峙する主流派」	基盤研究(A)	2019年4月	2024年3月	分担
12	末近浩太	「関係性を中心とした融合型人文社会科学のための国際学術ネットワークの確立と活性化」	新学術領域研究（研究領域提案型）（繰越）	2016年10月	2021年3月	分担
13	鳥山純子	「2011年革命後エジプト都市部における「ろくでなし」社会研究」	若手研究	2020年4月	2024年3月	代表
14	鳥山純子	「ポスト・アラブの春時代における中東ムスリムのグローバル移動と社会関係の複合的再編」	分担者・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	2019年10月	2024年3月	分担
15	鳥山純子	イスラーム・ジェンダー学と現代的課題に関する応用的・実践的研究	基盤研究(A)	2020年4月	2024年3月	分担
16	鳥山純子	感情労働の地域・階級間比較にみる「近代家族」、フェミニズム思想の越境性とその限界	基盤研究(B)（繰越）	2018年4月	2021年3月	分担
17	池端路子	「危機下の東アラブ諸国における社会的レジリエンスの実証研究：ヨルダンの事例から」	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	2022年10月	2025年3月	分担
18	池端路子	「中東の国家間対立と「公的イスラーム」の役割：国家の正統性と法学者ネットワーク」	若手研究	2022年4月	2025年3月	代表
19	米田優作	「中東地域におけるイスラームの保守展開と政治介入：サラフィー主義ネットワークの研究」	特別研究員奨励費	2022年4月	2025年3月	特別研究員
20	足立研幾	『過剰／過少安全保障化の理論化に向けて—COVID-19を事例として』	科研費基盤研究C	2022年4月	2026年3月	代表
21	嶋田晴行	『米国の対アフガニスタン政策の失敗の要因とアフガニスタンの今後』	科研費基盤研究C	2022年4月	2025年3月	代表
22	白戸圭一	『2010年代日本の対アフリカ政策～「反応」から「戦略」への転換を検証する』	科研費基盤研究C	2020年4月	2023年3月	代表
23	足立研幾	包括的コミュニティ・ポリシング：東南アジアにおける武装組織の社会統合モデル	基盤研究B	2020年4月	2024年3月	分担
24	守政毅	企業家ネットワーク形成と社会関係資本の獲得を促すネットワーク組織に関する研究	基盤研究(C)	2021年4月	2025年3月	代表

25	陳晋	外部環境の変化に伴う中国製造業企業の成長戦略と競争力に関する研究	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表
26	竇少杰	家族企業の持続可能な経営の実現に関する国際比較研究：東アジアの共通性と多様性	基盤研究(C)	2022年4月	2026年3月	代表
27	廣野美和	一帯一路と世界秩序：沿線国の総選挙から見る対中観の変容	基盤研究(C)	2021年4月	2025年3月	代表
28	角本和理	不法行為法における「違法性」要件の意義再考：AI時代の到来を契機として	若手研究	2020年4月	2024年3月	代表
29	松村博行	科学技術イノベーションの遍在化が国家安全保障に与える影響－米国を事例として－	基盤研究(C)	2019年4月	2023年3月	代表
30	村上剛	日本における移民排斥感情の理解と理論的検討	基盤研究(C)	2023年4月	2025年3月	代表
31	君島東彦	憲法平和訴訟の国際比較研究	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表者
32	田村あずみ	3・11後の社会運動の国際的意義－民主主義の危機における「身体性の政治哲学」構想	若手研究	2019年4月	2023年3月	代表
33	申鉉旰	憲法平和条項の国際比較研究	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	分担
34	申鉉旰	ドイツ・韓国における兵役拒否者／運動の比較研究－立憲主義的観点から	基盤研究(C)	2021年4月	2024年3月	分担
35	嶋田晴行	米国の対アフガニスタン政策の失敗の要因とアフガニスタンの今後	基礎研究(C)	2022年4月	2025年3月	代表者
36	陳晋	科研費基盤研究C外部環境の変化に伴う中国製造業企業のプラットフォーム戦略に関する研究	科研費基盤研究C	2023年4月	2025年3月	代表者
37	廣野美和	アジア太平洋地域における国際秩序の多様性と中国のプレゼンス：途上国の国内的文脈	科研費 国際共同研究強化(B)	2023年4月	2026年3月	代表者

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	朱擘	高齢者データの信託をめぐる法的枠組みの構築	研究助成 トラスト未来フォーラム	2022年10月	2024年3月	代表
2	角本和理	新型コロナウイルス問題対応の法制度論的(法政策論的)考察	日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	2020年11月	2023年3月	分担

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1	立命太郎	特許(国内)	本人単独	筆頭発明者	****	****	****	日本